

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

自然災害からの復旧・復興は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る「住」に関連した事業を展開する、積水ハウスグループの社会的責任です。

被災時の早期復旧はもちろん、復興に向けた活動にも継続的に取り組んでいます。

東日本大震災からの復興に向けて

積水ハウスグループは、東日本大震災発災直後から被災地のお客様を速やかにサポートし、状況に合わせて、復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。2017年3月で東日本大震災から6年が経過し、5年間と国が定めた「集中復興期間」が終了。現在は、2021年3月までの「復興・創生期間」に位置付けられています。しかし、今もなお多くの被災者が避難生活を余儀なくされています。

復興には、仮設住宅退去後の住まいを確保することが困難な方のための公的賃貸住宅「災害公営住宅」の早期整備が急務です。当社グループは総力を挙げ、迅速かつ確実に進めています。

被災者の新たな暮らし、新たなステージへ 全社を挙げて早期復興を推進

復興計画や復興の進捗は、行政により差があり、それぞれの地域の実情に合わせた暮らしや住まいの提案が必要です。当社グループは地元の施工力と全国からの施工支援により、これまでに3県で191棟533戸の災害公営住宅を契約工期内に竣工・引き渡しており、行政から施工力を高く評価されています。

従来、請負での在来木造・鉄筋コンクリート造での建築が主流だった災害公営住宅において、高品質で工期の短い当社オリジナル構法を含む軽量鉄骨造が認められました。最近では、自由度が高く工期の短い当社オリジナル重量鉄骨造「βシステム」による大型物件も増えています。

今後も当社の技術力・提案力・施工力により、安全・安心・快適な、入居者に喜んでいただける災害公営住宅の供給に取り組んでいきます。

また、6年が経過し、エリアごとに復興状況が変化しています。宮城県・岩手県では、災害公営住宅の整備も終盤となってきています。被災された方々に早期にお住まいいただけるよう、引き続き確実に進めていきます。

福島県では、原発避難エリアにおける帰還に向けた復興拠点（コンパクトタウン）づくりが加速化しています。当社も複数の地区において、まちづくりで培ったノウハウを生かし、復興拠点づくりに参画しています。同時にスマート

タウンへの取り組みも始めており、日本初のスマートグリッドを実現した宮城県東松島市での実績を生かし、積極的に提案しています。これからも福島県に帰還する方々にとって、より良い復興拠点づくりを目指し、取り組んでいきます。

災害公営住宅の供給状況

	落札実績	竣工実績
2012年度	4棟 26戸	—
2013年度	84棟 285戸	4棟 26戸
2014年度	124棟 211戸	16棟 53戸
2015年度	126棟 184戸	116棟 382戸
2016年度	46棟 301戸	55棟 72戸
合計	384棟1,007戸	191棟 533戸

災害公営住宅等の実例



宮城県気仙沼市九条地区災害公営住宅(2016年11月竣工)



宮城県気仙沼市緑山地区災害公営住宅集会所(2016年5月竣工)

総合職入社が 被災地復興支援活動に参加

東日本大震災の翌年(2012年)から、総合職入社が交代で被災地復興支援活動に取り組んでいます。本活動は、被災地のニーズに基づく支援とともに、当社の「企業理念」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることを目的としています。

現地で活動するNPO法人と連携して、支援ニーズを聞きながら、班ごとに自分たちでどのような支援ができるかを考えて行動。2016年は、2015年同様、仮設住宅や集会所の清掃に注力するとともに入居者とのコミュニケーションを図りました。

2017年度の新入社員も4月から順次参加しています(2017年は、熊本地震被災地においても復興支援活動を実施)。

被災地復興支援活動参加人数

2012年度	347人
2013年度	566人
2014年度	460人
2015年度	390人
2016年度	323人
5年間の合計参加人数	2,086人



「がんばろう石巻」の前で黙とう



仮設住宅の集会所で入居者の方々と「お茶っこ」

熊本地震からの復旧・復興に向けて

2016年4月の熊本地震では、M6.5の大地震(前震)の後、さらに大きな本震(M7.3)が発生しました。日本の地震観測史上初めて、一連の地震活動において「震度7」が繰り返し観測された、これまでにない大地震となり、多数の死傷者が出るとともに、家屋の全半壊や一部破損が相当数発生するなど、広いエリアで甚大な被害となりました。

熊本県下の当社住宅1万246棟について、人的被害や家屋の全半壊はありませんでしたが、お客様に一日も早く平穏な暮らしを取り戻していただけるよう、復旧・復興に取り組んでいます。

東日本大震災発災時の初動対応を教訓に、前震直後、九州営業本部に「連携対策本部」を、続いて熊本に「現地対策本部」を設置しました。まず被災地域の社員とその家族の安否等を確認。約1万件のお客様の被災状況の確認を6月上旬には完了することができました。工場や本社の備蓄物資の速やかな輸送、施工・技術支援体制の迅速な整備、iPadを活用したオリジナルアプリによる被災情報の共有などが奏功した結果であると考えています。

復旧段階から復興段階へと移行した現在は、基礎や構造などの大規模な工事や復興住宅の建築にグループを挙げて取り組んでいます。



お客様のお宅を訪問する前の最終確認



補修工事

鳥取県中部地震でも迅速に初動対応

2016年10月には、鳥取県中部を震源とするM6.6、最大震度6弱の鳥取県中部地震が発生。鳥取県中部を中心に住宅の屋根瓦や壁が崩壊する被害が相次ぎ、住宅の全壊2棟、半壊3棟、一部破損1万33棟が確認されました。震度6弱エリアに建つ当社住宅796棟に全半壊はありませんでした。地震発生直後からグループを挙げて対応に当たった結果、3日後にはオーナー様の安否と被災状況の確認を完了することができました。

その他の自然災害においても、サポート体制を速やかに編成し、必要に応じたお客様支援を迅速に行っています。